

2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社 TRUCK - ONE

上場取引所

福

コード番号 3047 URL <https://www.truck-one.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 雄也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 真崎 高利

TEL 0833-44-1100

定時株主総会開催予定日 2024年3月19日

配当支払開始予定日

2024年3月21日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	6,437	9.3	182	13.1	196	10.8	120	10.8
2022年12月期	7,096	18.3	161	88.4	177	79.8	108	56.7

(注) 包括利益 2023年12月期 128百万円 (14.3%) 2022年12月期 112百万円 (59.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	円	%	%	%
2023年12月期	50.19		13.2	3.3	2.8
2022年12月期	45.30		13.5	3.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2023年12月期	6,191	967	15.6	403.44
2022年12月期	5,600	854	15.3	356.32

(参考) 自己資本 2023年12月期 967百万円 2022年12月期 854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	39	249	188	492
2022年12月期	242	363	569	513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2022年12月期		2.50		4.00	6.50	15	14.4	1.9
2023年12月期		2.50		5.50	8.00	19	15.9	2.1
2024年12月期(予想)		3.00		3.00	6.00		16.0	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	3,200	2.6	75	31.2	85	28.5	55	30.2	22.93
通期	6,400	0.6	140	23.3	150	23.7	90	25.3	37.52

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	2,552,000 株	2022年12月期	2,552,000 株
期末自己株式数	2023年12月期	153,100 株	2022年12月期	153,100 株
期中平均株式数	2023年12月期	2,398,900 株	2022年12月期	2,398,900 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,171	9.2	174	12.2	192	9.7	163	43.2
2022年12月期	5,695	23.7	155	198.9	175	157.3	114	147.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	68.09	
2022年12月期	47.54	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年12月期	5,799		951		16.4		396.78	
2022年12月期	5,039		802		15.9		334.65	

(参考) 自己資本 2023年12月期 951百万円 2022年12月期 802百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が解除されたことにより、経済活動の正常化が進み回復基調で推移しているものの、各国の金融引き締めに伴う海外景気の減速や、資源価格の高騰、人手不足の深刻化など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。このような状況の下、当社グループの主力事業である商用車関連事業は、大型車両の新車供給の回復に伴い中古大型車両の販売が鈍化したことにより、売上高は前年を下回る結果となりました。しかしながら、新車の納期には未だ時間を要する物も多く、新車登録3年以内の高年式中古車両の需要は依然として高い状況であり、当該車両を中心に販売が推移したことにより、損益面では前年を上回る結果となりました。運送関連事業につきましては、人手不足により貨物取扱量が減少したものの、採算性の向上に取り組んだことにより減収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績としては、売上高6,437,973千円（前期比9.3%減）、営業利益182,624千円（前期比13.1%増）、経常利益196,625千円（前期比10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益120,407千円（前期比10.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

① 商用車関連事業

大型車両の新車供給の回復に伴い中古大型車両の販売が鈍化したことにより売上高は前年を下回ったものの、損益面において、需要の高い新車登録3年以内の高年式中古車両を中心に販売が推移したことにより、商用車関連事業の売上高は5,653,086千円（前期比9.9%減）、セグメント利益は162,580千円（前期比12.9%増）となりました。

② 運送関連事業

人手不足により貨物取扱量が減少したものの、採算性の向上に取り組んだことにより、売上高は784,886千円（前期比4.2%減）、セグメント利益は18,523千円（前期比31.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は6,191,959千円となり、前連結会計年度末に比べ591,210千円の増加となりました。このうち流動資産は683,733千円増加して4,149,190千円となりました。主な要因は商品及び製品が799,754千円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が53,428千円、現金及び預金が21,470千円減少したことによるものです。また固定資産は92,522千円減少して2,042,768千円となりました。主な要因は貸貸用資産が68,101千円増加し、機械装置及び運搬具が121,423千円、のれんが42,450千円減少したことによるものです。

(負債の状況)

負債合計は5,224,141千円となり、前連結会計年度末に比べ478,176千円の増加となりました。このうち流動負債は694,581千円増加して4,363,925千円となりました。主な要因は、短期借入金が450,000千円、支払手形及び買掛金が361,268千円増加し、未払金が89,784千円、未払法人税等が10,323千円減少したことによるものです。また固定負債は216,404千円減少して860,215千円となりました。主な要因は長期借入金が189,440千円、リース債務が42,788千円減少したことによるものです。

(純資産の状況)

純資産合計は967,817千円となり、前連結会計年度末に比べ113,033千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が104,814千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ21,470千円減少し、492,289千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動により増加した資金は39,663千円（前年同期は242,659千円の資金減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益219,653千円の計上、減価償却費301,285千円の計上、仕入債務364,183千円の増加による資金の増加及び棚卸資産911,615千円の増加による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動により減少した資金は249,485千円（前年同期は363,374千円の資金減少）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出247,586千円の資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動により増加した資金は188,352千円（前年同期は569,188千円の資金増加）となりました。主な要因は、短期借入金の増加による収入450,000千円による資金の増加及び長期借入金の返済による支出197,700千円による資金の減少であります。

(4) 今後の見通し

当社は、多種多様な車両の在庫を取り揃えておりますが、新車の登録数の減少やメーカーの在庫調整による中古車市場全体の車両の取扱量が逡減した場合には、良質な中古車両を確保することが難しくなり、販売機会を損なうおそれがあります。このような状況に対応していくために、リース・レンタル事業に注力し、リースアップ・レンタアップ車両を数多く中古車市場へ送り出して販売機会の増加を図ってまいります。

また、国内の人口減少による物流業界の縮小も考えられます。人口減少による労働力不足は貨物輸送量の減少に繋がり、当社の事業用車両の販売事業や子会社の運送関連事業にも大きな影響を与えます。しかし、日本の市場の縮小が進むいっぽうで、海外の市場にはまだまだビジネスチャンスがあると考えております。子会社のSUN AUTO株式会社の持つ東南アジアの販売網と当社の強みである輸出用車両の仕入れをプラスすることで、シナジーを発揮することが期待でき、各国の規制や商習慣に対応するノウハウなどを得ることが可能となりました。今後は、従来の国内市場に加え、東南アジアを中心とした海外への輸出に関しても力を入れていく方針であります。

このような状況を踏まえ、次期の当社グループの業績見通しにつきましては、売上高6,400,000千円、営業利益140,000千円、経常利益150,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益90,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在のところ国内を中心として事業を展開しているため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	533,785	512,315
受取手形、売掛金及び契約資産	330,089	276,660
商品及び製品	2,476,969	3,276,724
原材料及び貯蔵品	20,168	27,490
その他	106,269	57,370
貸倒引当金	△1,826	△1,370
流動資産合計	3,465,457	4,149,190
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産	644,556	839,434
減価償却累計額	△256,192	△382,969
貸貸用資産 (純額)	388,364	456,465
建物及び構築物	423,741	434,479
減価償却累計額	△186,400	△203,039
建物及び構築物 (純額)	237,341	231,440
機械装置及び運搬具	1,165,849	1,054,802
減価償却累計額	△795,277	△805,654
機械装置及び運搬具 (純額)	370,571	249,147
土地	969,742	969,742
その他	41,276	44,522
減価償却累計額	△30,935	△33,049
その他 (純額)	10,340	11,473
有形固定資産合計	1,976,359	1,918,269
無形固定資産		
のれん	42,450	-
その他	4,877	11,452
無形固定資産合計	47,328	11,452
投資その他の資産		
投資有価証券	34,484	46,960
敷金及び保証金	23,144	23,144
繰延税金資産	18,275	5,324
その他	35,698	37,616
投資その他の資産合計	111,602	113,046
固定資産合計	2,135,290	2,042,768
資産合計	5,600,748	6,191,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,135,252	1,496,520
短期借入金	2,150,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	55,960	47,700
リース債務	48,283	42,788
未払金	173,305	83,521
未払法人税等	52,258	41,935
賞与引当金	1,019	1,052
その他	53,264	50,407
流動負債合計	3,669,344	4,363,925
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	646,741	457,301
リース債務	111,995	69,206
繰延税金負債	28,761	43,987
退職給付に係る負債	38,821	39,420
その他	300	300
固定負債合計	1,076,620	860,215
負債合計	4,745,964	5,224,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	724,483	829,298
自己株式	△14,481	△14,481
株主資本合計	852,683	957,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,100	10,319
その他の包括利益累計額合計	2,100	10,319
純資産合計	854,784	967,817
負債純資産合計	5,600,748	6,191,959

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,096,340	6,437,973
売上原価	6,272,192	5,624,183
売上総利益	824,148	813,789
販売費及び一般管理費		
発送運賃	55,675	34,210
広告宣伝費	5,514	6,456
貸倒引当金繰入額	377	△455
役員報酬	72,980	73,720
給料及び手当	158,056	158,460
賞与	36,948	37,723
賞与引当金繰入額	156	171
退職給付費用	7,818	7,310
福利厚生費	44,127	45,181
旅費及び交通費	18,500	23,757
通信費	8,981	9,015
減価償却費	21,792	27,831
租税公課	11,530	14,308
賃借料	52,457	51,147
支払手数料	29,907	24,634
支払報酬	26,314	22,826
のれん償却額	5,477	5,477
その他	106,018	89,388
販売費及び一般管理費合計	662,634	631,165
営業利益	161,513	182,624
営業外収益		
受取利息	22	3
受取配当金	1,350	1,621
受取保険金	2,071	1,629
保険解約返戻金	697	674
補助金収入	7,289	6,480
鉄板売却益	1,283	517
その他	14,481	14,087
営業外収益合計	27,197	25,013
営業外費用		
支払利息	10,087	9,966
その他	1,155	1,045
営業外費用合計	11,243	11,012
経常利益	177,468	196,625
特別利益		
補助金収入	-	60,000
特別利益合計	-	60,000
特別損失		
減損損失	-	36,972
特別損失合計	-	36,972
税金等調整前当期純利益	177,468	219,653
法人税、住民税及び事業税	68,783	75,324
法人税等調整額	15	23,920
法人税等合計	68,798	99,245
当期純利益	108,669	120,407
親会社株主に帰属する当期純利益	108,669	120,407

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	108,669	120,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,913	8,218
その他の包括利益合計	3,913	8,218
包括利益	112,583	128,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,583	128,626
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97,725	44,955	627,808	△14,481	756,008	△1,813	△1,813	754,195
当期変動額								
剰余金の配当			△11,994		△11,994			△11,994
親会社株主に帰属する当期純利益			108,669		108,669			108,669
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						3,913	3,913	3,913
当期変動額合計	-	-	96,674	-	96,674	3,913	3,913	100,588
当期末残高	97,725	44,955	724,483	△14,481	852,683	2,100	2,100	854,784

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97,725	44,955	724,483	△14,481	852,683	2,100	2,100	854,784
当期変動額								
剰余金の配当			△15,592		△15,592			△15,592
親会社株主に帰属する当期純利益			120,407		120,407			120,407
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						8,218	8,218	8,218
当期変動額合計	-	-	104,814	-	104,814	8,218	8,218	113,033
当期末残高	97,725	44,955	829,298	△14,481	957,498	10,319	10,319	967,817

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	177,468	219,653
減価償却費	261,224	301,285
のれん償却額	5,477	5,477
減損損失	-	36,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	377	△455
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,941	598
固定資産除却損	480	26
受取利息及び受取配当金	△1,373	△1,624
支払利息	10,087	9,966
補助金収入	△7,289	△66,480
売上債権の増減額 (△は増加)	△108,542	50,068
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△640,637	△911,615
未収入金の増減額 (△は増加)	117	1,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	175,926	364,183
未払金の増減額 (△は減少)	△466	2,342
未払費用の増減額 (△は減少)	1,007	355
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△50,549	48,579
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,226	10,275
その他	12,535	△3,710
小計	△203,349	67,130
利息及び配当金の受取額	1,373	1,624
利息の支払額	△10,156	△9,924
補助金の受取額	7,289	66,480
法人税等の支払額	△37,817	△85,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	△242,659	39,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
固定資産の取得による支出	△362,771	△247,586
貸付けによる支出	△691	△425
貸付金の回収による収入	525	820
その他の支出	△2,562	△2,293
その他の収入	2,126	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,374	△249,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550,000	450,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△53,939	△197,700
リース債務の返済による支出	△64,956	△48,283
配当金の支払額	△11,916	△15,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	569,188	188,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,845	△21,470
現金及び現金同等物の期首残高	550,605	513,759
現金及び現金同等物の期末残高	513,759	492,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

固定資産の減損に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業	用途	種類	減損損失
商用車関連事業	—	のれん	36,972千円

1 減損損失の認識に至った経緯

SUN AUTO株式会社に係るのれんについては、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、のれんの未償却残高を減損損失として計上しております。

2 グルーピングの方法

当社グループは、原則として事業用資産については事業拠点ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。

3 回収可能価額の算定

のれんの回収可能価額は、使用価値により算定しており、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったため、回収可能価額は零として評価しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「商用車関連事業」及び「運送関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商用車関連事業」は、事業用車両の販売・買取及びレンタル等を行っており、「運送関連事業」は、一般貨物の運送や車両の陸送等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
日本	5,584,247	818,984	6,403,232	-	6,403,232
東南アジア	693,108	-	693,108	-	693,108
顧客との契約から生じる収益	6,277,356	818,984	7,096,340	-	7,096,340
外部顧客への売上高	6,277,356	818,984	7,096,340	-	7,096,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	191,569	46,929	238,498	△238,498	-
計	6,468,925	865,913	7,334,839	△238,498	7,096,340
セグメント利益	143,989	14,111	158,101	3,412	161,513
セグメント資産	4,890,409	705,668	5,596,078	4,670	5,600,748
その他の項目					
減価償却費	136,425	130,332	266,758	△5,533	261,224
のれんの償却額	5,477	-	5,477	-	5,477
のれんの未償却残高	42,450	-	42,450	-	42,450
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	438,060	158,135	596,196	△4,398	591,797

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額3,412千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,670千円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△5,533千円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,398千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
日本	5,087,895	784,886	5,872,781	-	5,872,781
東南アジア	565,191	-	565,191	-	565,191
顧客との契約から生じる収益	5,653,086	784,886	6,437,973	-	6,437,973
外部顧客への売上高	5,653,086	784,886	6,437,973	-	6,437,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,870	38,756	141,626	△141,626	-
計	5,755,957	823,643	6,579,600	△141,626	6,437,973
セグメント利益	162,580	18,523	181,103	1,520	182,624
セグメント資産	5,597,323	622,964	6,220,288	△28,328	6,191,959
その他の項目					
減価償却費	188,772	116,701	305,473	△4,188	301,285
のれんの償却額	5,477	-	5,477	-	5,477
のれんの未償却残高	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	271,142	10,884	282,027	△3,200	278,827

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,520千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△28,328千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△4,188千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,200千円は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	356円32銭	1株当たり純資産額	403円44銭
1株当たり当期純利益	45円30銭	1株当たり当期純利益	50円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	108,669	120,407
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	108,669	120,407
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,398,900	2,398,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。